

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年7月15日

**【事業年度】** 第45期(自平成21年4月21日至平成22年4月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤガミ

**【英訳名】** YAGAMI INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 八神 基

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9252(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

**【電話番号】** 052 951 9252(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成18年4月	第42期 平成19年4月	第43期 平成20年4月	第44期 平成21年4月	第45期 平成22年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,378,887	7,625,995	7,779,019	7,069,945	8,774,060
経常利益 (千円)	670,540	809,423	816,687	557,646	1,325,338
当期純利益 (千円)	134,733	444,150	451,525	165,295	733,896
純資産額 (千円)	5,576,866	6,101,619	6,387,639	6,448,315	7,113,069
総資産額 (千円)	9,522,347	9,812,034	9,889,985	9,660,745	11,629,661
1株当たり純資産額 (円)	818.48	867.77	915.46	924.22	1,022.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.91	65.34	66.85	24.52	108.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.57	60.12	62.39	64.48	59.26
自己資本利益率 (%)	2.43	7.74	7.48	2.67	11.19
株価収益率 (倍)	35.18	9.49	8.53	23.24	5.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,595	496,348	381,448	187,376	1,049,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,677	131,261	1,571,512	632,996	443,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,015	159,680	209,706	63,810	117,984
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,291,574	2,496,982	1,097,211	587,779	1,075,783
従業員数 (名)	240	240	246	245	249
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,846,625	6,088,112	6,018,126	5,441,550	7,296,776
経常利益 (千円)	567,802	716,457	689,342	521,358	1,288,744
当期純利益 (千円)	122,073	408,737	391,805	169,507	711,914
資本金 (千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数 (株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額 (千円)	5,388,543	5,678,389	5,890,009	5,953,229	6,593,517
総資産額 (千円)	8,397,311	8,608,300	8,500,988	8,506,539	10,398,965
1株当たり純資産額 (円)	791.36	835.33	873.88	883.27	978.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.63	60.13	58.01	25.15	105.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.17	65.96	69.29	69.98	63.41
自己資本利益率 (%)	2.28	7.39	6.77	2.86	11.35
株価収益率 (倍)	37.88	10.31	9.83	24.93	5.48
配当性向 (%)	60.1	24.9	17.2	47.7	17.0
従業員数 (名)	135	139	143	146	147

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第41期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 提出会社の第42期の 1 株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当 5 円を含んでおります。
- 5 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 第44期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、繰延税金資産を一部取崩したことにより、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理科器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任、同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY )の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と(株)ヤガミファニテク及び(株)平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

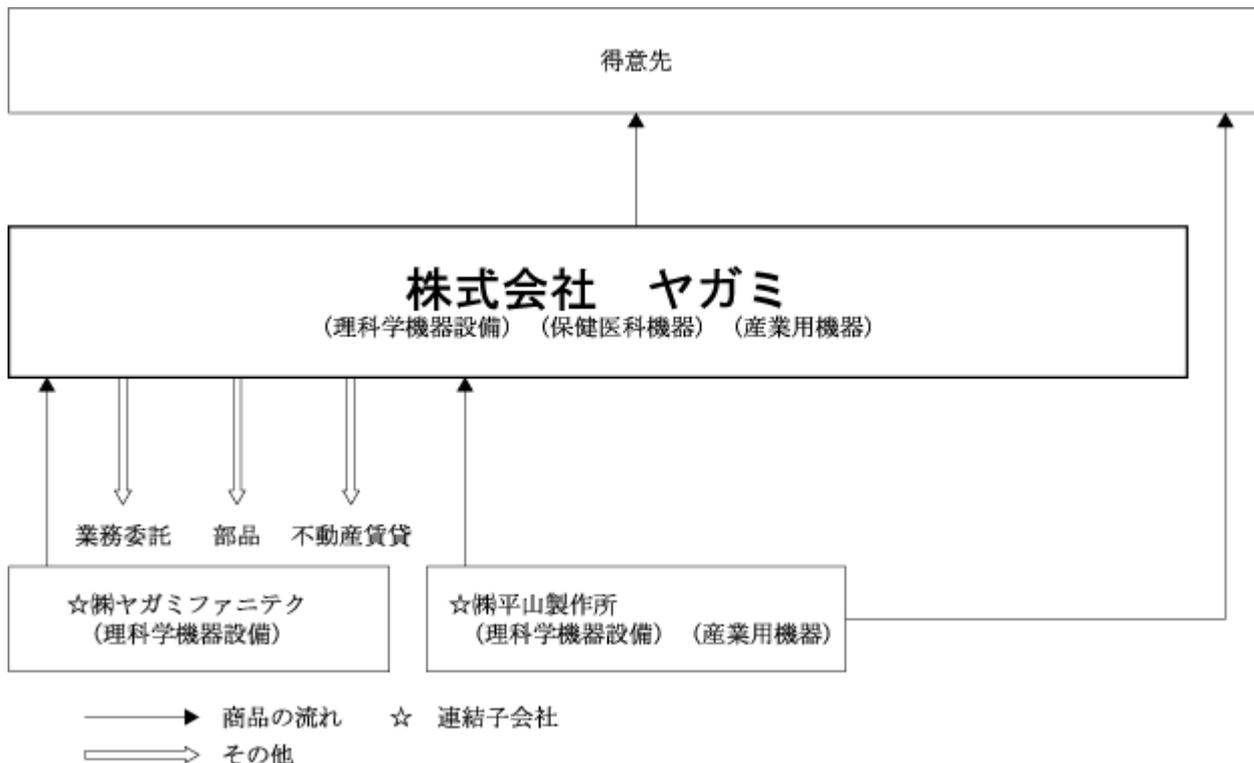
また、当社は(株)ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に(株)平山製作所が製造し、当社が販売するほか、(株)平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は(株)平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ヤガミファニテク (注3)	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 兼任役員は1名であります。
株平山製作所(注2) (注3)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。なお、当社が債務保証を行っております。 兼任役員は1名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,494,246千円
	(2)経常利益	22,155千円
	(3)当期純利益	12,432千円
	(4)純資産額	848,247千円
	(5)総資産額	1,458,560千円

3 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	154
保健医科機器	44
産業用機器	34
全社(共通)	17
合計	249

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147	41.75	14.6	5,225,737

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数96名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数34名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期は、世界的な金融危機に端を発したデフレ経済が続く中、企業の設備投資の大幅な抑制と円高の影響を受け、産業用機器部門の売上高が低調に推移したものの、文部科学省が示した学習指導要領の改訂及び理科補正予算に伴う理科学機器の需要が大きく拡大した結果、売上高は87億74百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善をはじめ連結グループ全体で経費削減に取り組むなど経営全般にわたる合理化・効率化を進め、営業利益12億70百万円（同152.3%増）、経常利益13億25百万円（同137.7%増）、当期純利益7億33百万円（同344.0%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 理科学機器設備部門

当事業部門では、学校建築市場の価格競争が依然激しいことから実習台や収納戸棚類の売上がほぼ横ばいに推移したものの、学習指導要領の改訂及び理科補正予算に伴う理科学機器の需要が大きく増加したとともに、海外調達を含めたコスト低減に努めた結果、売上高は60億66百万円（同51.4%増）、営業利益10億84百万円（同232.8%増）となりました。

#### 保健医科機器部門

当事業部門では、インフルエンザ関連の需要が増加したものの、米国A E Dメーカーからの商品供給が年明けまで停留した影響で、当部門の売上高は18億49百万円（同4.6%減）となりました。利益面につきましては、全社的な一般管理費見直しを推進した結果、営業利益5億6百万円（同8.5%増）となりました。

#### 産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力いたしました。国内では企業の設備投資が低水準に推移し、輸出では円高の影響で価格競争力が低下したことにより、売上高は8億58百万円（同23.7%減）、営業利益は81百万円（同49.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形・無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が13億11百万円となったことから、10億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億49百万円となり、前年同期に比べ8億62百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億11百万円による収入と仕入債務の増加が6億76百万円あった一方、売上債権が11億44百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億43百万円となり、前年同期に比べ1億89百万円減少しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により11億55百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により13億27百万円の支出と有形・無形固定資産の取得による支出2億27百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円となり、前年同期に比べ54百万円増加しました。これは主に、短期借入金の返済16百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払80百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,468,895	94.85
保健医科機器		
産業用機器	287,763	79.45
合計	1,756,658	91.93

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	2,777,969	169.44
保健医科機器	1,073,730	98.32
産業用機器	305,555	72.75
合計	4,157,255	131.91

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	6,310,111	157.71	357,227	314.75
保健医科機器	1,807,640	94.05	45,069	51.74
産業用機器	901,096	82.56	92,717	186.82
合計	9,018,848	128.58	495,014	197.83

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	6,066,378	151.42
保健医科機器	1,849,671	95.42
産業用機器	858,010	76.25
合計	8,774,060	124.10

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

第45期の大幅な増収増益に与った教育用理科実験観察機器等整備充実にに向けた補正予算は、第46期ではその再予算化は見込み薄の状況にあります。したがって第45期に比べ理科学機器設備部門での需要は大きく減少しますが、第46期以降も引き続いて新学習指導要領による授業環境を整えるための整備は着実に進むと見込まれます。また、学校校舎の耐震化工事の進捗に併せ、実習台や収納戸棚類の施設機器の需要は国の方針に沿って活発化していますが、価格水準は一段と低下する傾向にあり、この圧力を押し返すべく一層の営業努力と徹底した原価管理を進めてまいります。保健医科機器部門では主たる学校保健市場を軸にその他関連・周辺市場での需要を掘り起こし、一方AEDなど救急救命分野を始めとする文教外市場への販売展開を幅広く進めてまいります。産業用機器部門ではIT関連の設備投資が上向きとなり他の産業分野においても動き始めた需要を着実に捉えて第45期を上回る収益の実現を見込んでいます。連結子会社の平山製作所では海外市場とりわけアジア地域への販売が多く国内同様IT関連の需要増が期待できる半面、ギリシャの財政危機に起因するEU圏からの市況鈍化および円高による販売環境の悪化が懸念されますが、従来製品に加え注目されるLEDの環境試験用新製品のPR・出展を増やし販売機会の増加を進めて第45期を上回る業績を見込んでいます。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成22年4月期のたな卸資産の60%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し地震発生に備えるとともに、当社の本社ビルを耐震調査の結果に基づき建て替えるなど、被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取るによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である榎平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で21名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は213,439千円ですが、当連結会計年度における各事業種類別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### [ 理科学機器設備 ]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、LED光源付きの生物顕微鏡および双眼実体顕微鏡、小学校の電気の利用実験の必需品である手回し発電機「発電くん」および発熱実験台（たるみ防止機構付）、中学校・高等学校向けの真空落下実験器、放電管などの開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は137,604千円であります。

### [ 保健医科機器 ]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、薄型液晶表示方式の視力検査器、保健室のスペース有効利用に適した収納式ベッド（改良）、省エネタイプの医療用照明灯の開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は44,314千円であります。

### [ 産業用機器 ]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、LEDの寿命評価を行う環境試験装置の開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は31,519千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

#### 経営成績の分析

当期は、文部科学省が示した学習指導要領の改訂及び理科補正予算に伴う理科学機器の需要が大きく拡大した結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ17億4百万円増加し、87億74百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善をはじめ連結グループ全体で経費削減に取り組むなど経営全般にわたる合理化・効率化を進めた結果、連結営業利益は7億67百万円増加し、12億70百万円（同152.3%増）となり、連結経常利益は7億67百万円増加し13億25百万円（同137.7%増）となりました。当期純利益は5億68百万円増加し7億33百万円（同344.0%増）と大幅な増益となりました。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は116億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億68百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億44百万円、現金及び預金が5億38百万円、投資有価証券が1億13百万円、ソフトウェア仮勘定が1億12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。負債は45億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億04百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億32百万円、未払法人税等が4億66百万円、賞与引当金が1億42百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。純資産は71億13百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

### (2) 資本の財源及び流動性についての分析

#### 資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

#### 資金調達

当連結会計年度においては、当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は、10億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億11百万円による収入と仕入債務の増加が6億76百万円あった一方、売上債権が11億44百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億43百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により11億55百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により13億27百万円の支出と有形・無形固定資産の取得による支出2億27百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済16百万円と社債の償還20百万円、配当金の支払80百万円があったこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

提出会社の基幹システムへの投資が1億49百万円あります。なお、平成22年7月21日より、新基幹システムを稼働させる予定であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年4月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	436,738	503,446 (937.91)	8,260	948,445	39
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	41,434	19,428 (296.23)	1,597	62,460	29
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	73,390	81,633 (181.82)	513	155,538	23
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	42,516	176,313 (389.73)	259	219,089	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	107,657	384,058 (2,056.18)	9,429	501,145	33
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	37,362	211,993 (5,098.22)	959	250,316	12

### (2) 国内子会社

平成22年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテック	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	725		1,274	1,999	25
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	213,723	521,351 (7,189.62)	104,402	839,476	77

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテック(連結子会社)に貸与中の建物5,367千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具・器具・備品、車両運搬具及び建設仮勘定が含まれておりません。  
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	18,440	39
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	433	29
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	184	23
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	215	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	114	33
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	コンピューター	909	12

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
㈱ヤガミファニテック	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	1,281	25
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等生産設備 及び営業車両	21,186	77

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成22年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

(注) 1 有償一般募集 800千株  
 入札による募集 650千株  
 発行価格 875円  
 資本組入額 438円  
 入札によらない募集 150千株  
 発行価格 990円  
 資本組入額 438円

2 入札による募集 1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		6	6	86			299	397	
所有株式数(単元)		687	18	4,350			1,741	6,796	5,760
所有株式数の割合(%)		10.11	0.26	64.01			25.62	100.00	

(注) 自己株式62,005株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,790	41.01
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	336	4.93
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.55
八神基	愛知県名古屋市天白区	295	4.33
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1 13 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	210	3.08
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	166	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1 16 30	162	2.38
御園サービス(株)	愛知県名古屋市北区平安2 15 56	153	2.24
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.77
計		5,073	74.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	62,000		62,000	0.91
計		62,000		62,000	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	265	152
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	62,005		62,005	

### 3 【配当政策】

当社は配当につきましては継続的な安定配当を基本とした上で、企業体質強化のための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率などを総合的に勘案し配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円(中間配当6円)とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.04%、株主資本配当率は1.84%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月27日 取締役会決議	40,440	6
平成22年7月13日 定時株主総会決議	80,877	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	681	675	669	627	620
最低(円)	584	610	525	385	548

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月
最高(円)	575	586	620	614	588	588
最低(円)	558	575	568	571	567	563

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		八 神 基	昭和20年12月25日生	昭和43年4月 昭和44年4月 昭和47年6月 昭和48年3月 昭和53年10月  昭和54年2月 昭和63年12月  平成4年8月	佐竹化学機械(株)入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミ ファニテク) 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役専務就任 (有)八世クリエイイト代表取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	295
代表取締役 副社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日生	平成4年4月  平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月  平成17年8月  平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行退社 当社取締役事業開発室担当就任 取締役第一事業本部営業本部長兼 事業開発室担当就任 取締役第一事業本部長兼事業開発 室担当就任 取締役経営管理本部長就任 専務取締役就任 代表取締役副社長(現任)	(注)3	41
取締役	第二事業本部 長	朝 日 一 夫	昭和23年2月1日生	昭和47年10月 平成8年7月 平成14年10月  平成16年4月 平成16年7月	当社入社 企画開発室次長 第二事業本部企画開発室長兼第二 営業部長 第二事業本部長兼企画開発室長 取締役第二事業本部長就任(現任)	(注)3	17
取締役	経営管理 本部長	拮 石 研 自	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 平成16年4月  平成20年7月	当社入社 経営管理本部 総務部兼EDP室 部長 取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎雅夫	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 千代田生命保険(相)入社 平成10年4月 千代田信用保証(株)副部長(出向) 平成12年8月 (有)総本家貝新水谷新九郎商店入社 平成15年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		建守徹	昭和22年5月29日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和58年11月 建守徹法律事務所開設 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		堀道郎	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 当社入社 経営管理本部副本部長兼総務部長就任 平成10年7月 取締役経営管理本部副本部長兼総務部長就任 平成12年4月 取締役経営管理本部部長兼総務部長就任 平成12年7月 常務取締役経営管理本部部長兼総務部長就任 平成14年7月 常務取締役経営管理本部部長就任 平成19年7月 常務取締役第一事業本部部長就任 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	14
計						396

- (注) 1 常勤監査役宮崎雅夫、監査役建守徹の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役副社長小林啓介は、代表取締役社長八神基の娘婿であります。  
3 平成22年7月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成19年7月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成21年7月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役は経営責任と業務遂行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行なった上で、迅速かつ確かな経営判断を行なうことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者、ユーザー等のステークホルダーの信頼を高める方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピード経営体質を実現するために積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

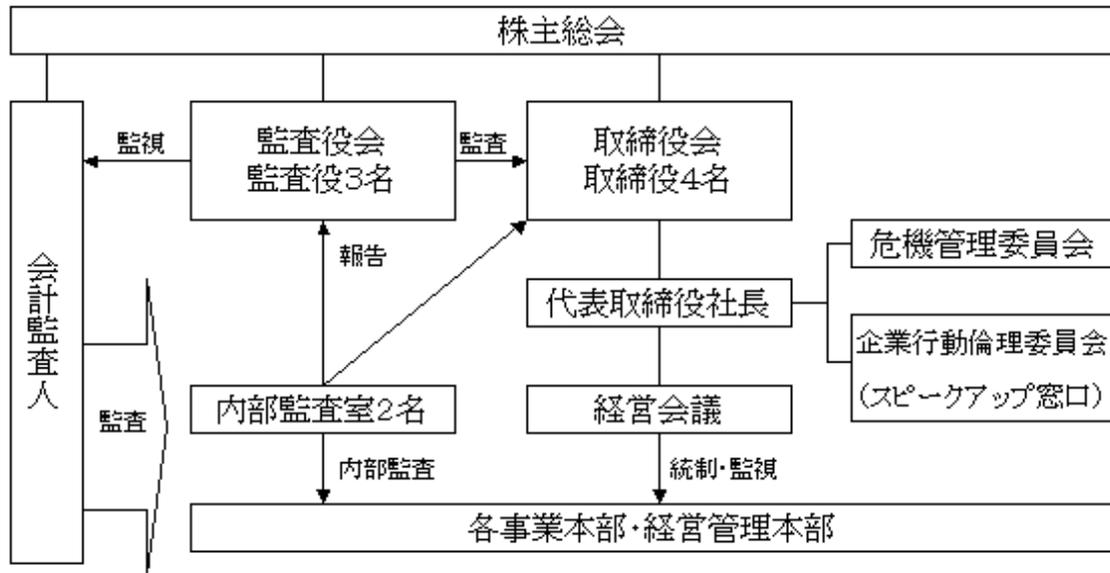
##### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は経営上の重要事項決定機関として取締役会規程に基づき、定時取締役会を月一回、臨時取締役会を必要に応じて適宜開催しております。監査役は原則として毎回参加し、必要に応じ意見を述べております。

当社は、変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役会と経営会議を原則月一回開催し、取締役会では経営の意思決定を、経営会議では業務執行の課題について意見交換を効率的に行う体制を構築しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役の職務の執行ならびに業務や財政状況を監査しております。

□



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

法令遵守等について指導・助言を行うため、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること（業務目標の達成）、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底すること（コンプライアンス）であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育・マニュアルの配付・シミュレーショントレーニングを実施することとしております。これらのモニタリングは内部監査室が行っております。情報管理体制につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存・管理に努める体制をとっております。

当社グループ各社（当社及び連結子会社2社）の自主性の発揮と安定成長を図るため、関係会社管理規程を定めております。また、グループ全体の健全性確保のため、内部監査室、監査役、会計監査人の連携を強化し、各社役員相互の情報を密にしリスク管理・コンプライアンス体制を推進しております。

### 二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直結の組織である内部監査室2名が内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的に行っており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお、監査役は内部監査室と情報交換を行うとともに、内部監査に随時参加し内部監査状況を監視する事ができます。また、監査役は、会計監査人による期中期末監査・支店往査等の結果報告を受けるほか、監査方針・計画・課題等について、必要に応じ内部監査室も含め、打合せ・情報交換を行って相互の連携を保ち、会計監査人との連携強化を図っております。

#### ホ 会計監査人の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古橋富夫、小島浩司の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

また、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

#### ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ト 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

#### チ 社外監査役との関係

社外監査役の建守徹氏については、関連当事者の取引として、当社ビルの一部を賃貸しております。当事業年度の取引金額は4,080千円(税抜額)で、当社ビルの他のテナントとの取引条件と同一であります。

#### リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### ヌ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の危機及び災害等予期せぬ不測の事態発生に備えるため「危機管理委員会」、コンプライアンス及び企業倫理の徹底を図るため「企業行動倫理委員会」等を設置しております。

こうした仕組みのみにとどまらず、経営理念・経営危機管理規程・倫理規程・与信管理規程・内部監査規程・情報システム管理規程等を制定しています。

また、信頼性の向上のためリスク管理の強化に積極的に取り組むとともに、役職員の高い倫理観を保持するため、マニュアルの整備・教育・監査体制の充実を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	102,210千円
監査役を支払った報酬	11,220千円
計	113,430千円

なお、社外監査役を支払った報酬は8,445千円であります。

取締役に対する報酬は、基本報酬および各取締役の経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報酬部分を導入しております。

監査役に対する報酬は、基本報酬および職務加算により構成しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,840		11,840	
計	11,840		11,840	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額については、監査役会の承認を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)及び前事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)及び当事業年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,779	2,676,783
受取手形及び売掛金	2,168,299	3,312,398
有価証券	484,611	566,603
商品及び製品	714,153	687,162
仕掛品	33,974	69,559
原材料及び貯蔵品	250,387	221,171
繰延税金資産	84,291	177,551
その他	70,450	34,378
貸倒引当金	5,790	4,725
流動資産合計	5,939,157	7,740,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,156,961	2,152,627
減価償却累計額	1,142,486	1,199,077
建物及び構築物(純額)	1,014,475	953,549
土地	1,850,780	1,850,525
建設仮勘定	-	23,343
その他	594,069	598,606
減価償却累計額	465,778	495,252
その他(純額)	128,290	103,353
有形固定資産合計	2,993,546	2,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	7,079	32,408
ソフトウェア仮勘定	36,586	149,100
電話加入権	4,555	4,555
無形固定資産合計	48,221	186,063
投資その他の資産		
投資有価証券	315,150	429,130
長期貸付金	3,000	2,000
破産更生債権等	5,036	1,995
繰延税金資産	185,603	172,181
保険積立金	131,700	127,894
その他	44,936	42,661
貸倒引当金	5,606	3,919
投資その他の資産合計	679,820	771,943
固定資産合計	3,721,588	3,888,778
資産合計	9,660,745	11,629,661

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,934	2,271,620
短期借入金	136,845	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	80,067	126,924
未払法人税等	92,603	559,242
賞与引当金	112,503	255,115
その他	119,733	188,666
流動負債合計	2,200,688	3,541,568
固定負債		
社債	70,000	50,000
繰延税金負債	146,574	142,380
退職給付引当金	249,029	247,577
役員退職慰労引当金	309,169	300,687
長期預り保証金	225,560	223,058
その他	11,407	11,319
固定負債合計	1,011,741	975,023
負債合計	3,212,429	4,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,799,456	5,452,472
自己株式	40,082	40,235
株主資本合計	6,223,484	6,876,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	15,195
評価・換算差額等合計	5,788	15,195
少数株主持分	219,042	221,525
純資産合計	6,448,315	7,113,069
負債純資産合計	9,660,745	11,629,661

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
売上高	7,069,945	8,774,060
売上原価	4,407,577	5,279,028
売上総利益	2,662,367	3,495,032
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	168,041	167,506
広告宣伝費	57,804	46,754
貸倒引当金繰入額	1,741	-
役員報酬	171,271	139,950
給料及び賞与	768,828	763,181
賞与引当金繰入額	102,522	240,838
退職給付費用	59,109	40,751
役員退職慰労引当金繰入額	21,170	14,034
法定福利及び厚生費	147,239	154,649
交際費	5,337	3,492
旅費及び交通費	87,828	66,712
車両費	42,692	37,270
通信費	29,728	25,709
水道光熱費	13,009	11,971
消耗品費	33,924	36,236
租税公課	25,353	29,629
減価償却費	61,255	53,013
研究開発費	172,919	213,439
賃借料	93,094	81,698
修繕費	9,458	14,604
その他	86,430	82,931
販売費及び一般管理費合計	2,158,763	2,224,375
営業利益	503,604	1,270,656
営業外収益		
受取利息	14,569	10,265
有価証券利息	8,169	9,096
受取配当金	3,455	2,837
不動産賃貸料	48,622	49,410
雑収入	12,606	11,172
営業外収益合計	87,423	82,783
営業外費用		
支払利息	6,089	2,945
社債利息	649	518
不動産賃貸費用	22,729	22,167
雑損失	3,912	2,470
営業外費用合計	33,381	28,101
経常利益	557,646	1,325,338

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	384	2
投資有価証券売却益	335	-
受取保険金	7,024	-
特別利益合計	7,745	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	1,316
固定資産除却損	2 1,945	2 723
保険解約損	-	298
賃貸借契約解約損	-	11,696
投資有価証券売却損	19	-
投資有価証券評価損	6,670	-
貸倒引当金繰入額	1,906	-
特別損失合計	10,541	14,034
税金等調整前当期純利益	554,849	1,311,306
法人税、住民税及び事業税	232,160	665,360
法人税等調整額	154,325	90,434
法人税等合計	386,486	574,926
少数株主利益	3,067	2,483
当期純利益	165,295	733,896

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,708,301	4,799,456
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	165,295	733,896
当期変動額合計	91,155	653,015
当期末残高	4,799,456	5,452,472
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,082	40,082
当期変動額		
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	-	152
当期末残高	40,082	40,235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,132,329	6,223,484
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	165,295	733,896
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	91,155	652,863
当期末残高	6,223,484	6,876,348

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,147	9,406
当期変動額合計	32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,147	9,406
当期変動額合計	32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	217,374	219,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,667	2,483
当期変動額合計	1,667	2,483
当期末残高	219,042	221,525
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,387,639	6,448,315
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	165,295	733,896
自己株式の取得	-	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,479	11,890
当期変動額合計	60,676	664,753
当期末残高	6,448,315	7,113,069

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	554,849	1,311,306
減価償却費	120,501	104,787
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	1,669	1,452
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	5,768	8,481
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	45,813	142,611
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,336	2,751
受取利息及び受取配当金	26,194	22,200
支払利息	6,739	3,463
投資有価証券評価損益 ( は益 )	6,670	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	315	-
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	1,316
有形固定資産除却損	1,945	723
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,319	1,144,482
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	95,854	20,622
仕入債務の増減額 ( は減少 )	150,041	676,426
その他	49,798	125,726
小計	517,513	1,207,615
利息及び配当金の受取額	22,958	14,972
利息の支払額	3,195	2,844
法人税等の支払額	349,900	169,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,376	1,049,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,028,000	3,121,000
定期預金の払戻による収入	3,028,000	3,071,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,294,591	1,327,235
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	712,463	1,155,731
有形固定資産の取得による支出	21,753	86,628
有形固定資産の売却による収入	-	1,044
無形固定資産の取得による支出	39,200	140,853
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	21,303	11,035
保険積立金の積立による支出	8,841	7,527
その他	3,377	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	632,996	443,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	50,000	16,000
長期借入金の返済による支出	18,329	845
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	152
配当金の支払額	74,081	80,986
少数株主への配当金の支払額	1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,810	117,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	509,431	488,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の期末残高	587,779	1,075,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテ ク、(株)平山製作所	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>八 外貨建の資産及び債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>二 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係わる処理方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>八 外貨建の資産及び債務の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>二 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ786,176千円、72,700千円、235,492千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「特定退職金共済掛金」(前連結会計年度21,647千円)として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い「その他」に含めて表示しておりました退職金(前連結会計年度14,371千円)とともに、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「退職給付費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取による収入」(前連結会計年度7,148千円)として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)												
<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">894,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	136,000千円	差引額	894,000千円	<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	910,000千円
当座貸越極度額	1,030,000千円												
借入実行残高	136,000千円												
差引額	894,000千円												
当座貸越極度額	1,030,000千円												
借入実行残高	120,000千円												
差引額	910,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">172,919千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,888千円	機械装置	57千円	計	1,945千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	172,919千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">213,439千円</td> </tr> </table>	建物	1,196千円	土地	119千円	計	1,316千円	工具器具及び備品	505千円	機械装置	218千円	計	723千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	213,439千円
工具器具及び備品	1,888千円																						
機械装置	57千円																						
計	1,945千円																						
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	172,919千円																						
建物	1,196千円																						
土地	119千円																						
計	1,316千円																						
工具器具及び備品	505千円																						
機械装置	218千円																						
計	723千円																						
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	213,439千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月21日至平成21年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,740			61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成20年10月20日	平成21年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	利益剰余金	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日

当連結会計年度(自平成21年4月21日至平成22年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,740	265		62,005

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成21年10月20日	平成22年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	利益剰余金	12	平成22年4月20日	平成22年7月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月20日)
現金及び預金勘定 2,138,779千円	現金及び預金勘定 2,676,783千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,551,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,601,000千円
現金及び現金同等物 587,779千円	現金及び現金同等物 1,075,783千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資 産のその他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">236,296</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">237,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">141,368</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">142,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">94,928</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">95,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等 規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込 み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準 用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,941 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,346 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,287 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資 産のその他	ソフトウェ ア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	236,296	1,552	237,849	減価償却 累計額相当額	141,368	948	142,317	期末残高 相当額	94,928	603	95,532	1年以内	43,094千円	1年超	52,438千円	合計	95,532千円	支払リース料	51,388千円	減価償却費相当額	51,388千円	1年以内	15,941 千円	1年超	16,346 千円	合計	32,287 千円	<p>リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資 産のその他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">186,018</td> <td style="text-align: right;">988</td> <td style="text-align: right;">187,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,038</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">134,266</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">51,980</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">52,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等 規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込 み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準 用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,278 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,347 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,626 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資 産のその他	ソフトウェ ア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	186,018	988	187,007	減価償却 累計額相当額	134,038	227	134,266	期末残高 相当額	51,980	760	52,741	1年以内	29,613千円	1年超	23,127千円	合計	52,741千円	支払リース料	43,011千円	減価償却費相当額	43,011千円	1年以内	12,278 千円	1年超	10,347 千円	合計	22,626 千円
	有形固定資 産のその他	ソフトウェ ア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額 相当額	236,296	1,552	237,849																																																																						
減価償却 累計額相当額	141,368	948	142,317																																																																						
期末残高 相当額	94,928	603	95,532																																																																						
1年以内	43,094千円																																																																								
1年超	52,438千円																																																																								
合計	95,532千円																																																																								
支払リース料	51,388千円																																																																								
減価償却費相当額	51,388千円																																																																								
1年以内	15,941 千円																																																																								
1年超	16,346 千円																																																																								
合計	32,287 千円																																																																								
	有形固定資 産のその他	ソフトウェ ア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額 相当額	186,018	988	187,007																																																																						
減価償却 累計額相当額	134,038	227	134,266																																																																						
期末残高 相当額	51,980	760	52,741																																																																						
1年以内	29,613千円																																																																								
1年超	23,127千円																																																																								
合計	52,741千円																																																																								
支払リース料	43,011千円																																																																								
減価償却費相当額	43,011千円																																																																								
1年以内	12,278 千円																																																																								
1年超	10,347 千円																																																																								
合計	22,626 千円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債権以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い貿易部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、貿易部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,676,783	2,676,783	
(2) 受取手形及び売掛金	3,312,398	3,312,398	
(3) 有価証券及び投資有価証券	992,783	952,025	40,758
資産計	6,981,965	6,941,206	40,758
(1) 支払手形及び買掛金	2,271,620	2,271,620	
(2) 短期借入金	120,000	120,000	
(3) 未払金	126,924	126,924	
(4) 未払法人税等	559,242	559,242	
(5) 社債	70,000	70,215	215
(6) 長期預り保証金	223,058	223,058	
負債計	3,370,844	3,371,059	215

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
デリバティブ取引は、期末残高がないため、記載しておりません。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,950

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,676,783			
受取手形及び売掛金	3,312,398			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	97,957	97,470		200,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	468,645			
合計	6,555,785	97,470		200,000

(注4)社債及びその他の有利子負債における連結決算日後の返済予定額については、附属明細「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他	98,941	99,327	385
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	その他	294,458	241,931	52,527
合計		393,400	341,258	52,142

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	48,885	71,281	22,395
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	48,885	71,281	22,395
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	53,586	40,919	12,667
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	53,586	40,919	12,667
合計		102,472	112,200	9,728

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,670千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
811	335	19

4 時価のない主な有価証券の内訳(平成21年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,950
(2)信託受益権	291,211
合計	294,161

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成21年4月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 その他	193,400			200,000
合計	193,400	-		200,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	その他	395,427	354,669	40,758
合計		395,427	354,669	40,758

2 その他有価証券(平成22年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	91,770	56,209	35,561
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	91,770	56,209	35,561
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	36,940	46,963	10,023
	(2) 債券			
	(3) その他	468,645	468,645	
	小計	505,585	515,609	10,023
合計		597,356	571,818	25,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する銀行に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年4月20日現在)

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建 米ドル	1,503	1,482	20
買建 ユーロ	8,238	8,122	116
合計	9,742	9,605	137

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成22年4月20日現在)

期末残高がなく、重要性に乏しいので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年4月20日)

退職給付債務 551,588千円

特定退職金共済  
制度等積立金 302,558千円

退職給付引当金 249,029千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

勤務費用 47,012千円

特定退職金共済制度等による拠出額 20,678千円

退職給付費用 67,690千円

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年4月20日)

退職給付債務 529,212千円

特定退職金共済  
制度等積立金 281,634千円

退職給付引当金 247,577千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

勤務費用 25,290千円

特定退職金共済制度等による拠出額 20,123千円

退職給付費用 45,413千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,274千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">464,175千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">314,880千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">191,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">123,320千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	125,213千円	退職給付引当金	97,995千円	賞与引当金	46,274千円	減損損失	149,295千円	その他	45,397千円	繰延税金資産小計	464,175千円	評価性引当額	149,295千円	繰延税金資産合計	314,880千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	3,939千円	圧縮積立金	14,263千円	繰延税金負債合計	191,559千円	繰延税金資産の純額	123,320千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121,778千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,361千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">112,359千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">552,869千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">403,574千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,342千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,523千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">196,222千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">207,351千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	121,778千円	退職給付引当金	98,361千円	賞与引当金	112,359千円	減損損失	149,295千円	その他	71,075千円	繰延税金資産小計	552,869千円	評価性引当額	149,295千円	繰延税金資産合計	403,574千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	10,342千円	圧縮積立金	12,523千円	繰延税金負債合計	196,222千円	繰延税金資産の純額	207,351千円
役員退職慰労引当金	125,213千円																																																				
退職給付引当金	97,995千円																																																				
賞与引当金	46,274千円																																																				
減損損失	149,295千円																																																				
その他	45,397千円																																																				
繰延税金資産小計	464,175千円																																																				
評価性引当額	149,295千円																																																				
繰延税金資産合計	314,880千円																																																				
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,939千円																																																				
圧縮積立金	14,263千円																																																				
繰延税金負債合計	191,559千円																																																				
繰延税金資産の純額	123,320千円																																																				
役員退職慰労引当金	121,778千円																																																				
退職給付引当金	98,361千円																																																				
賞与引当金	112,359千円																																																				
減損損失	149,295千円																																																				
その他	71,075千円																																																				
繰延税金資産小計	552,869千円																																																				
評価性引当額	149,295千円																																																				
繰延税金資産合計	403,574千円																																																				
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																																				
その他有価証券評価差額金	10,342千円																																																				
圧縮積立金	12,523千円																																																				
繰延税金負債合計	196,222千円																																																				
繰延税金資産の純額	207,351千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額	23.4%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		留保金課税による影響額	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																						
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税による影響額	0.9%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																				
住民税均等割	1.4%																																																				
評価性引当額	23.4%																																																				
その他	3.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%																																																				
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税による影響額	3.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割	0.5%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、名古屋市内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,243千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
597,414	15,265	582,149	588,663

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
減少は、当連結会計年度における減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法  
当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945		7,069,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945		7,069,945
営業費用	3,680,383	1,472,018	964,283	6,116,685	449,655	6,566,341
営業利益	325,891	466,419	160,948	953,260	(449,655)	503,604
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,621,823	1,291,747	823,976	5,737,546	3,923,198	9,660,745
減価償却費	64,242	18,440	14,845	97,528	22,970	120,498
資本的支出	73,627	6,235	2,724	82,588	6,525	89,113

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,655千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,198千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

6 会計処理方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、理科学機器設備が32,669千円、保健医科機器が6,503千円、産業用機器が4,372千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060		8,774,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,066,378	1,849,671	858,010	8,774,060		8,774,060
営業費用	4,981,691	1,343,622	777,003	7,102,318	401,085	7,503,403
営業利益	1,084,687	506,048	81,006	1,671,742	(401,085)	1,270,656
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	4,917,856	1,294,531	730,985	6,943,373	4,686,287	11,629,661
減価償却費	62,291	9,587	11,130	83,010	21,777	104,787
資本的支出	90,629	28,967	45,572	165,169	13,643	178,812

- (注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。  
2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,085千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,686,287千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	839,793
連結売上高 (千円)	7,069,945
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1株当たり純資産額	924.22円	1,022.52円
1株当たり当期純利益	24.52円	108.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)	当連結会計年度末 (平成22年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,448,315	7,113,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	219,042	221,525
(うち少数株主持分)	(219,042)	(221,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,229,272	6,891,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,740,020	6,739,755

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
当期純利益(千円)	165,295	733,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,295	733,896
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,739,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年 6月26日	90,000	70,000 (20,000)	0.41	なし	平成25年 6月26日
合計			90,000	70,000 (20,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,000	120,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	845			
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
其他有利子負債(預り保証金)	225,560	223,058	0.23	
合計	362,405	343,058		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 其他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	第2四半期 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	第3四半期 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	第4四半期 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
売上高 (千円)	1,251,732	1,997,227	1,818,443	3,706,657
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	261	283,497	213,227	814,319
四半期純利益(純損 失)金額 (千円)	1,599	166,047	123,805	445,642
1株当たり 四半期純利益(純損 失)金額 (円)	0.24	24.64	18.37	66.12

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,034,800	2,421,656
受取手形	767,927	1,198,519
売掛金	1,009,649	1,731,718
有価証券	484,611	566,603
商品	587,197	589,170
貯蔵品	4,545	1,213
前渡金	-	1,693
前払費用	2,344	2,815
繰延税金資産	65,160	153,617
未収入金	12,504	18,103
その他	1,038	1,000
貸倒引当金	2,678	1,766
流動資産合計	4,967,101	6,684,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,499,890	1,495,487
減価償却累計額	740,926	777,110
建物（純額）	758,963	718,376
構築物	66,398	66,398
減価償却累計額	40,596	45,674
構築物（純額）	25,801	20,723
車両運搬具	1,256	3,016
減価償却累計額	1,162	1,835
車両運搬具（純額）	93	1,181
工具、器具及び備品	264,205	267,839
減価償却累計額	240,380	248,000
工具、器具及び備品（純額）	23,825	19,838
土地	1,377,968	1,377,712
有形固定資産合計	2,186,652	2,137,833
無形固定資産		
ソフトウェア	6,331	6,295
ソフトウェア仮勘定	17,850	149,100
電話加入権	3,025	3,025
無形固定資産合計	27,206	158,420

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	315,150	429,130
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
長期貸付金	3,000	2,000
破産更生債権等	3,534	440
長期前払費用	2,308	584
繰延税金資産	182,426	170,037
差入保証金	5,233	4,340
保険積立金	131,700	127,894
その他	7,879	7,879
貸倒引当金	4,855	3,142
投資その他の資産合計	1,325,578	1,418,366
固定資産合計	3,539,437	3,714,620
資産合計	8,506,539	10,398,965
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	373,424	453,655
買掛金	1,090,571	1,597,731
1年内返済予定の長期借入金	845	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	60,720	114,599
未払費用	38,143	55,890
未払法人税等	92,533	539,736
未払消費税等	9,900	56,272
前受金	3,985	1,380
預り金	19,554	22,343
賞与引当金	91,352	225,069
その他	137	-
流動負債合計	1,801,168	3,086,679
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	50,000
退職給付引当金	148,891	150,429
役員退職慰労引当金	296,282	283,962
長期預り保証金	225,560	223,058
長期預り敷金	11,407	11,319
固定負債合計	752,141	718,768
負債合計	2,553,309	3,805,448

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,026,588	1,657,622
利益剰余金合計	4,523,413	5,154,447
自己株式	40,082	40,235
株主資本合計	5,947,441	6,578,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	15,195
評価・換算差額等合計	5,788	15,195
純資産合計	5,953,229	6,593,517
負債純資産合計	8,506,539	10,398,965

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
売上高	5,441,550	7,296,776
売上原価		
商品期首たな卸高	654,890	587,197
当期商品仕入高	1 3,303,502	1 4,337,060
合計	3,958,393	4,924,257
商品期末たな卸高	587,197	589,170
売上原価合計	3,371,195	4,335,087
売上総利益	2,070,354	2,961,689
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	124,827	129,611
広告宣伝費	39,352	27,802
貸倒引当金繰入額	898	-
役員報酬	139,273	113,430
給料及び賞与	588,360	598,053
賞与引当金繰入額	91,352	225,069
退職給付費用	46,734	30,595
役員退職慰労引当金繰入額	17,499	11,036
法定福利及び厚生費	111,864	120,369
交際費	3,872	2,680
旅費及び交通費	47,842	36,182
車両費	32,247	28,824
通信費	19,488	17,038
水道光熱費	9,613	9,081
消耗品費	21,965	23,637
租税公課	23,359	27,920
減価償却費	48,464	43,190
研究開発費	4 93,004	4 136,151
賃借料	64,003	55,495
修繕費	8,369	12,028
業務委託費	1 39,915	1 40,474
その他	51,011	48,937
販売費及び一般管理費合計	1,623,322	1,737,613
営業利益	447,031	1,224,075
営業外収益		
受取利息	14,536	10,237
有価証券利息	8,169	9,096
受取配当金	1 9,055	1 2,837
不動産賃貸料	1 65,384	1 66,172
雑収入	11,744	5,806
営業外収益合計	108,890	94,150

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
営業外費用		
支払利息	4,116	576
社債利息	649	518
不動産賃貸費用	27,156	26,360
雑損失	2,640	2,024
営業外費用合計	34,563	29,480
経常利益	521,358	1,288,744
特別利益		
投資有価証券売却益	335	-
受取保険金	7,024	-
特別利益合計	7,360	-
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 1,316
固定資産除却損	<sup>3</sup> 80	<sup>3</sup> 143
保険解約損	-	298
賃貸借契約解約損	-	11,696
投資有価証券売却損	19	-
投資有価証券評価損	6,670	-
貸倒引当金繰入額	1,906	-
特別損失合計	8,676	13,454
税引前当期純利益	520,041	1,275,290
法人税、住民税及び事業税	229,601	645,848
法人税等調整額	120,933	82,471
法人税等合計	350,534	563,376
当期純利益	169,507	711,914

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	196,824	196,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,824	196,824
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	931,221	1,026,588
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	169,507	711,914
当期変動額合計	95,366	631,033
当期末残高	1,026,588	1,657,622

	前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,428,046	4,523,413
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	169,507	711,914
当期変動額合計	95,366	631,033
当期末残高	4,523,413	5,154,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,082	40,082
当期変動額		
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	-	152
当期末残高	40,082	40,235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,852,074	5,947,441
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	169,507	711,914
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	95,366	630,881
当期末残高	5,947,441	6,578,322
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,147	9,406
当期変動額合計	32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37,935	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,147	9,406
当期変動額合計	32,147	9,406
当期末残高	5,788	15,195
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,890,009	5,953,229
当期変動額		
剰余金の配当	74,140	80,880
当期純利益	169,507	711,914
自己株式の取得	-	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,147	9,406
当期変動額合計	63,219	640,288
当期末残高	5,953,229	6,593,517

【重要な会計方針】

項目	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	第45期 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法	<p>イ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 総平均法(月別)による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げ法) ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,007千円減少しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げ法)</p>	<p>イ 商品 総平均法(月別)による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げ法) ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年~50年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	第45期 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左  <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左  <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 <input type="checkbox"/> リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係わる処理方法に準じた会計処理によっております。	<input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 同左  <input type="checkbox"/> リース資産 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第44期 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	第45期 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「特定退職金共済掛金」(前事業年度18,470千円)として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「その他」に含めて表示しておりました退職金(前事業年度14,371千円)とともに、当事業年度より販売費及び一般管理費「退職給付費用」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第44期 (平成21年 4月20日)	第45期 (平成22年 4月20日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,519千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平山製作所</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,627千円	買掛金	84,519千円	(株)平山製作所	136,000千円	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高		差引額	750,000千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,038千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平山製作所</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,942千円	買掛金	79,038千円	(株)平山製作所	120,000千円	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高		差引額	750,000千円
未収入金	1,627千円																								
買掛金	84,519千円																								
(株)平山製作所	136,000千円																								
当座貸越極度額	750,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	750,000千円																								
未収入金	1,942千円																								
買掛金	79,038千円																								
(株)平山製作所	120,000千円																								
当座貸越極度額	750,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	750,000千円																								



(損益計算書関係)

第44期 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	第45期 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">196,613千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,762千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,004千円</p>	商品仕入高	196,613千円	業務委託費	27,000千円	不動産賃貸料	16,762千円	受取配当金	5,600千円	工具器具備品	80千円	計	80千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">192,037千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,762千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">136,151千円</p>	商品仕入高	192,037千円	業務委託費	27,000千円	不動産賃貸料	16,762千円	建物	1,196千円	土地	119千円	計	1,316千円	建物	62千円	工具器具備品	80千円	計	143千円
商品仕入高	196,613千円																														
業務委託費	27,000千円																														
不動産賃貸料	16,762千円																														
受取配当金	5,600千円																														
工具器具備品	80千円																														
計	80千円																														
商品仕入高	192,037千円																														
業務委託費	27,000千円																														
不動産賃貸料	16,762千円																														
建物	1,196千円																														
土地	119千円																														
計	1,316千円																														
建物	62千円																														
工具器具備品	80千円																														
計	143千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,740			61,740
合計	61,740			61,740

第45期(自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,740	265		62,005
合計	61,740	265		62,005

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,455</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">112,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,339</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">71,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,115</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">40,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,566 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,336 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,903 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	110,455	1,552	112,008	減価償却累計額相当額	70,339	948	71,288	期末残高相当額	40,115	603	40,719	1年以内	20,667千円	1年超	20,052千円	合計	40,719千円	支払リース料	25,541千円	減価償却費相当額	25,541千円	1年以内	13,566 千円	1年超	10,336 千円	合計	23,903 千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,364</td> <td style="text-align: right;">988</td> <td style="text-align: right;">75,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,073</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">55,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,291</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,558 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,700 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	74,364	988	75,353	減価償却累計額相当額	55,073	227	55,300	期末残高相当額	19,291	760	20,052	1年以内	13,543千円	1年超	6,508千円	合計	20,052千円	支払リース料	20,543千円	減価償却費相当額	20,543千円	1年以内	8,142 千円	1年超	2,558 千円	合計	10,700 千円
	工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	110,455	1,552	112,008																																																																						
減価償却累計額相当額	70,339	948	71,288																																																																						
期末残高相当額	40,115	603	40,719																																																																						
1年以内	20,667千円																																																																								
1年超	20,052千円																																																																								
合計	40,719千円																																																																								
支払リース料	25,541千円																																																																								
減価償却費相当額	25,541千円																																																																								
1年以内	13,566 千円																																																																								
1年超	10,336 千円																																																																								
合計	23,903 千円																																																																								
	工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	74,364	988	75,353																																																																						
減価償却累計額相当額	55,073	227	55,300																																																																						
期末残高相当額	19,291	760	20,052																																																																						
1年以内	13,543千円																																																																								
1年超	6,508千円																																																																								
合計	20,052千円																																																																								
支払リース料	20,543千円																																																																								
減価償却費相当額	20,543千円																																																																								
1年以内	8,142 千円																																																																								
1年超	2,558 千円																																																																								
合計	10,700 千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式679,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成21年4月20日)	第45期 (平成22年4月20日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,301千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,231千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,163千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,526千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,586千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	119,994千円	退職給付引当金	60,301千円	減損損失	129,637千円	その他	71,231千円	繰延税金資産小計	381,163千円	評価性引当額	129,637千円	繰延税金資産合計	251,526千円	その他有価証券評価差額金	3,939千円	繰延税金負債合計	3,939千円	繰延税金資産の純額	247,586千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,923千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,069千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,635千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,998千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,655千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	115,004千円	退職給付引当金	60,923千円	減損損失	129,637千円	その他	158,069千円	繰延税金資産小計	463,635千円	評価性引当額	129,637千円	繰延税金資産合計	333,998千円	その他有価証券評価差額金	10,342千円	繰延税金負債合計	10,342千円	繰延税金資産の純額	323,655千円
役員退職慰労引当金	119,994千円																																								
退職給付引当金	60,301千円																																								
減損損失	129,637千円																																								
その他	71,231千円																																								
繰延税金資産小計	381,163千円																																								
評価性引当額	129,637千円																																								
繰延税金資産合計	251,526千円																																								
その他有価証券評価差額金	3,939千円																																								
繰延税金負債合計	3,939千円																																								
繰延税金資産の純額	247,586千円																																								
役員退職慰労引当金	115,004千円																																								
退職給付引当金	60,923千円																																								
減損損失	129,637千円																																								
その他	158,069千円																																								
繰延税金資産小計	463,635千円																																								
評価性引当額	129,637千円																																								
繰延税金資産合計	333,998千円																																								
その他有価証券評価差額金	10,342千円																																								
繰延税金負債合計	10,342千円																																								
繰延税金資産の純額	323,655千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.3%	留保金課税	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	24.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	67.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		住民税均等割	0.4%	留保金課税	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.2%										
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	1.3%																																								
留保金課税	1.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																								
評価性引当額	24.9%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	67.4%																																								
法定実効税率	40.1%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	0.4%																																								
留保金課税	3.3%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.2%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	第45期 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
1株当たり純資産額	883.27円	978.30円
1株当たり当期純利益	25.15円	105.63円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第44期 (平成21年4月20日)	第45期 (平成22年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,953,229	6,593,517
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,953,229	6,593,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,740,020	6,739,755

2 1株当たり当期純利益

	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	第45期 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
当期純利益(千円)	169,507	711,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,507	711,914
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,739,900

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	53,000	26,447
(株)みずほ フィナンシャルグループ	26,000	4,810
(株)愛知銀行	1,700	11,866
みずほ信託銀行(株)	10,000	950
三菱UFJリース(株)	5,000	16,725
キムラユニティ(株)	36,200	27,620
VTホールディングス(株)	72,000	11,952
福島印刷(株)	4,000	1,276
トヨタ自動車(株)	1,100	3,998
日本電信電話(株)	5,000	19,325
(株)アオキスーパー	1,000	888
萩原電気(株)	2,000	1,600
(株)T&Dホールディングス	200	474
第一生命(株)	5	777
(株)マイセック	2,000	1,000
八神国際貿易(株)	2,500	1,250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)投資育成総合研究所	100	500
計	221,806	131,660

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000	97,957
		小計	100,000	97,957
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建 為替リンク債	100,000	100,000
		ユーロ円建 日経平均連動債	100,000	100,000
		ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000	97,470
		小計	300,000	297,470
計		400,000	395,427	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	信託受益権	468,645	468,645
計		468,645	468,645	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,499,890	1,498	5,900	1,495,487	777,110	39,916	718,376
構築物	66,398			66,398	45,674	5,078	20,723
車両運搬具	1,256	1,760		3,016	1,835	672	1,181
工具器具及び備品	264,205	6,366	2,732	267,839	248,000	10,272	19,838
土地	1,377,968		255	1,377,712			1,377,712
有形固定資産計	3,209,718	9,624	8,888	3,210,455	1,072,621	55,939	2,137,833
無形固定資産							
ソフトウェア	31,502	2,589		34,091	27,795	2,625	6,295
ソフトウェア仮勘定	17,850	131,250		149,100			149,100
電話加入権	3,025			3,025			3,025
無形固定資産計	52,377	133,839		186,216	27,795	2,625	158,420
長期前払費用	8,911	248	6,920	2,239	1,655	368	584

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金型 5,884千円  
ソフトウェア仮勘定 情報システム 131,250千円

2 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は15,741千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,533	801	2,861	565	4,908
賞与引当金	91,352	225,069	91,352		225,069
役員退職慰労引当金	296,282	11,036	23,356		283,962

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,161
預金	
当座預金	744,849
普通預金	88,530
郵便貯金	270
振替貯金	19,931
外貨預金	862
別段預金	51
定期預金	1,541,000
計	2,395,495
合計	2,421,656

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルキファニチャー	45,491
(株)名西システム	45,116
(株)カンサイ	40,426
(株)エフ・ユー・プロテクション	40,000
(株)合田工務店	37,705
その他	989,780
合計	1,198,519

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月度	350,476
平成22年6月度	360,700
平成22年7月度	347,783
平成22年8月度	117,358
平成22年9月度 以降	22,201
合計	1,198,519

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フタバネクスト	71,043
(株)アイチサイエンス	67,966
(株)イトーキ	47,878
(株)マイセック	40,585
グランコーヨー(株)	36,540
その他	1,467,704
合計	1,731,718

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,009,649	7,659,392	6,937,323	1,731,718	80.0	65.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
理科学機器設備	263,856
保健医科機器	238,845
産業用機器	86,468
合計	589,170

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	1,213
合計	1,213

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	13,556
(株)平山製作所	665,640
合計	679,196

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山和電子(株)	88,786
(株)太平産業	27,078
(株)大島硝子	20,595
片山工業(株)	14,846
(株)丸久製作所	14,373
その他	287,975
合計	453,655

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月度	94,680
平成22年6月度	124,235
平成22年7月度	135,502
平成22年8月度	96,845
平成22年9月度	2,391
合計	453,655

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)朝日光学機製作所	83,242
(株)大雄理化	74,462
(株)ヤガミファニテク	74,145
日本メトロニック(株)	42,756
(有)太田製作所	37,369
その他	1,285,754
合計	1,597,731

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	371,710
法人住民税	75,387
法人事業税	43,769
地方法人特別税	48,868
合計	539,736

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ( <a href="http://www.yagami-inc.co.jp/">http://www.yagami-inc.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |                               |                          |
|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第44期)   | 自 平成20年4月21日<br>至 平成21年4月20日  | 平成21年7月17日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第44期)   | 自 平成20年4月21日<br>至 平成21年4月20日  | 平成21年7月17日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書                   | (第45期第1四半期)  | 自 平成21年4月21日<br>至 平成21年7月20日  | 平成21年8月31日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書                   | (第45期第2四半期)  | 自 平成21年7月21日<br>至 平成21年10月20日 | 平成21年12月1日<br>東海財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書                   | (第45期第3四半期)  | 自 平成21年10月21日<br>至 平成22年1月20日 | 平成22年3月3日<br>東海財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨<br>時報告書 |                               | 平成22年6月25日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月16日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古橋 富夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成21年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成21年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月14日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古橋 富夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成22年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成22年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古橋 富夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成21年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月14日

株式会社 ヤガミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古橋 富夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成22年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。